

農業					
基本目標	社会潮流	宇部市の現状		施策評価	今後の展開
		統計	アンケート調査		
担い手 次世代へ繋ぐ担い手の確保・育成	● 農業者の高齢化と減少が進行する中で、農業を持続的に発展させていくためには、農地や機械・設備等の有形資産に加え、技術・ノウハウ・人脈等の無形資産を次世代の経営者に円滑に引き継いでいく「経営継承」が極めて重要である。 ● 都道府県に設置されている農業経営相談所を中心とした経営継承に関する相談対応に加え、農地の贈与税・相続税に関する納税猶予等の各種税制特例や、農業用ハウス、畜舎等の補修など多角的な支援が実施されている。 ● 農地を利用して農業経営を行う一般法人数は増加を続けている。農林水産省の調査によると、農地法改正が行われた平成21年(2009年)以降、企業の農業参入は加速しており、令和6年(2024年)時点で4,544法人となっている。	● 平成17年(2005年)からの15年間で農家数は1,300戸減少し、専業農家も減少しているため、担い手の数は大きく減少している。 ● 基幹的農業従事者の平均年齢はこの15年間で3歳ほど高くなっており、高齢化も著しく進行している。 ● 販売規模が50万円未満の農家の割合は減少傾向にあり、小規模な農家が離農している。 ● 農業の新規就農者は、万農塾の取組もあり、平成27年(2015年)以降は毎年4人前後を確保できている。	(農業従事者) ● 後継者が「いる」農業従事者は21.9%に減少(令和3年度:30.1%)している。後継者の確保に向け、「若年層にとって魅力のある「稼げる農業」への支援」と「新規就農者・農業後継者への包括的支援」が求められている。 ● 今後の農業経営について、「現状維持」が48.3%と最も多く、次いで「規模を縮小する」が20.0%、「離農したい(農業をやめたい)」が15.0%となっている。「規模縮小」「離農」の主な理由は、「高齢」「後継者不在」「機械等の老朽化」が上位を占めており、今後も農業用機械・設備の故障を機に離農が進むおそれがある。 ● 本市の農業振興政策に期待することとして、個人経営では「安定した農業経営の確立」、法人経営では「担い手への支援(農業後継者・新規就農者・企業参入・法人化などへの支援)」が多く挙げられている。	● 新規就農ガイダンスや就農相談、就農後の経営支援を継続的に実施した結果、令和4～7年度の4年間で認定新規就農者5名、法人への新規就業者12名(4法人)、認定農業者17経営体を確保するなど、多様な担い手の確保・育成は概ね順調に進んだ。 ● 県と連携した栽培技術の向上、農地中間管理機構を活用した農地集積、中古農業用機械・施設の導入支援、経営安定対策などにより、持続可能な経営基盤の強化を図った。 ● 一方で、農業従事者の高齢化や後継者不足、経営継承への対応は依然として大きな課題であり、新規就農者の定着支援や経営の安定化、多様な担い手の確保・育成に向けた継続的な支援が求められている。	■見直しの方向性 ✓ 就農相談や研修、就農後の定着支援の充実 ✓ 経営継承や法人化支援の推進 ✓ 多様な主体の参画促進 ✓ 【新】働きやすい環境づくりと物価高騰に対応できる経営体の育成
	● 衛星測位を利用したロボットトラクタやロボット田植機の有人監視下での自動走行、ドローンによる農薬散布、ドローン・人工衛星等によるセンシングで得られたデータの活用等様々な技術の実用化が進展している。 ● 有機食品の国内市場規模は拡大傾向にあり、農林水産省の推計によると令和4年(2022年)時点で約2,240億円となっている。 ● 有機農業の取組面積も増加しており、令和5年度末時点では3.45万ha、全耕地面積に対する割合は約0.7%となっている。	● 農家や経営体数の減少、農業従事者の高齢化、農地の減少により、農産物の産出額は平成28年(2016年)以降、減少傾向にあったが、令和2年(2020年)を境に増加傾向に転じている。 ● 産出額は県内で第7位となっており、品目別には「工芸農作物(主にお茶)」が突出して生産されている。また、「鶏卵」「キャベツ」「小麦」「キュウリ」の生産も多くなっている。	(農業従事者) ● 本市の農業振興政策に期待することとして、すべての年代で「安定した農業経営の確立」が挙げられている。また、30歳代、50歳代は「農産物のブランディング(付加価値をつけて高く売れるようにする)」が多く挙げられている。	● 高収益作物への転換を推進し、令和4～7年度の4年間で支援対象品目の作付面積は59.5ha拡大し、生産量は275.2t増加するなど、生産力の向上に一定の成果が見られた。 ● 国の環境保全型農業直接支払制度を活用した営農支援や、有機農産物の栽培・調理講習会、オーガニックフェアの開催を通じて、環境保全型農業や有機農業の推進を図った。 ● スマート農業セミナーによる普及啓発を行うとともに、令和4～7年度の4年間で39件のスマート農業導入事業補助金を交付し、ICT・IoT等の先端技術の導入による生産性向上や省力化を推進した。 ● 一方で、生産資材価格の高騰や気候変動への対応、生産拡大の伸び悩みに加え、品目ごとに生産・流通の関係者が異なることから、分野横断的な連携体制の構築が難しい状況にある。しかしながら、県やJAと個別案件ごとに情報共有・連携を図りながら取組を進めている。	■見直しの方向性 ✓ 市場ニーズに対応した高収益作物への転換 ✓ 有機農業・環境保全型農業の推進 ✓ 生産者・JA・流通事業者との連携強化 ✓ スマート農業・デジタル技術の活用による生産性向上

基本目標	社会潮流	宇部市の現状		施策評価	今後の展開
		統計	アンケート調査		
流通・販売 うべ産農林水産物の魅力創出と消費拡大	● 人口減少や高齢化の進行により、国内の食市場は縮小傾向にあり、米の消費量も減少傾向が続いている。 ● 健康志向や環境配慮への関心の高まりに加え、中食・外食の拡大など、消費者ニーズや食の消費形態が多様化している。 ● EC 販売や産直など販売チャネルの多様化が進み、生産者による直接販売など、新たな販路の拡大が進展している。	● 宇部市中央卸売市場で取り扱う野菜の卸売数量は、減少傾向にあり、平成 25 年(2013 年)は 3 万 157t だったが、令和 6 年(2024 年)には 1 万 9,934t となっている。	(農業従事者) ● 出荷先は「農協」が最も多く、次いで「農産物直売所」となっている。 ● 出荷の困りごととしては、「取引価格が安い」が多い結果となっている。 ● 61%の飲食店事業者がブランドを意識しており、「お客を呼び込みやすい」という理由以上に、「地域の食材としてアピールしたい」「料理の質の向上」の理由が上回るなど、計画策定時におけるアンケート調査から意識の変化が見られる。	● 学校給食への地場産食材の供給を推進し、令和4～7年度の4年間で 126,773kg の食材を提供するとともに、食育やお茶まつり、茶育授業を通じて山口茶の認知度向上に取り組んだ。 ● 市内外のイベントへの出展や食品専門展示会等出展支援補助金を活用した新商品開発(4年間で 15 件)を通じて、宇部産農林水産物の魅力発信や販路拡大を図った。 ● 一方で、都市間競争の激化や産地としての認知度不足などから、更なるブランド力の向上や販売チャネルの多様化、消費者ニーズを踏まえた商品開発・情報発信の強化が課題となっている。	見直しの方向性 ✓ 地産地消の推進 ✓ ブランド化・販路拡大 ✓ 飲食店等との連携 ✓ 【新】SNS を活用した販売・情報発信 ✓ 【新】ふるさと納税や観光業等との連携による販売力強化
	● 集積・集約化を支援することにより、意欲ある担い手への農地集積率を令和 12 年(2030 年)までに全国で7割とする目標を掲げ、持続可能な農業構造の確立を目指している。	● 農家数及び経営体数の減少や農地転用の増加に伴い、経営耕地面積は、平成 17 年(2005 年)の 1,823ha から令和 2 年(2020 年)の 15 年間で 611ha(33.5%)減少した。 ● 鳥獣による農林産物への被害はここ数年、漸減傾向にあるが、依然として高い水準で推移している。	(農業従事者) ● 本市の農業振興政策に期待することとして、すべての年代で「農業の基盤整備」が多く挙げられている。	● 土地改良事業を推進するとともに、利用権設定や農地中間管理機構を活用した農地の集積・集約化、耕作放棄地の再生支援など、生産基盤の維持・強化に取り組んだ。 ● 令和4～7年度の4年間で 18ha の耕作放棄地・遊休農地を解消するとともに、有害鳥獣の捕獲や侵入防止柵の設置を進め、農産物被害の低減を図った。 ● 一方で、農業施設の老朽化や工事費の高騰、耕作放棄地の増加に加え、有害鳥獣対策を担う人材不足など、新たな課題も顕在化している。	

林業					
分野	社会潮流	宇部市の現状		施策評価	今後の展開
		統計	アンケート調査		
担い手 次世代へ繋ぐ担い手の確保・育成	● 林業従事者の数は長期的に減少傾向で推移しており、令和 2 年(2020 年)には 4 万 4 千人となっている。 ● 新規就業者数は、「緑の雇用」事業により年間平均約 3,200 人にまで増加している。令和 6 年度(2024 年度)は 3,039 人となっている。	● 林家数は、令和 2 年(2020 年)時点で 829 戸となっており、減少傾向にあり、経営体数は平成 17 年(2005 年)の 114 経営体から令和 2 年(2020 年)の 11 経営体と 15 年間で大きく減少している。また、その中で実際に生産や販売を行っている経営体は、1 経営体となっている。	● 経営形態として、「兼業で行っている」従事者が多く、特に農業と兼業を行っている。 ● 林業の収入は「100 万円未満」が多くなっている。 ● 本市の林業振興の施策に期待することとして、「担い手に対する支援」が挙げられている。	● 林内作業道整備への支援を継続的に実施し、令和4～7年度の4年間で12件の補助を行うなど、生産基盤の維持・強化に取り組んだ。 ● 新規就業希望者に対して山口県の就業支援制度を案内するなど、担い手の確保に向けた取組を進めた。 ● 一方で、新規就業に関する問い合わせはなく、新たな担い手の確保には至っていないことから、林業従事者の減少や高齢化への対応、就業機会の創出や就業環境の改善が喫緊の課題となっている。	■見直しの方向性 ✓ 就業支援・人材育成 ✓ 林業の魅力発信 ✓ スマート林業による省力化・安全性向上
	生産 市場のニーズを捉えた生産への転換	● 素材生産は、生産者の高齢化等により、市内では活発に行われていない状況である。実働する経営体が少ないこともあり、令和 5 年(2023 年)時点で素材生産量は 4,000 m³、林産物の生産量は 41.5t となっている。県内自治体と比較しても低い状況にある。 ● 林産物のなかでは、「竹材」の生産量が最も多くなっている。		● 繁茂竹林整備や高性能林業機械の導入を支援し、生産基盤の維持・強化に取り組んだ。 ● 一方で、生産者による林産物の出荷は、個別対応が中心で組織的な生産体制の構築には至っておらず、再造林も従来種に限られるなど、生産力の向上や多様な森林資源の活用にはなお課題が残っている。	■見直しの方向性 ✓ 森林資源の循環利用 ✓ 再造林・森林整備の推進 ✓ スマート林業技術の導入

分野	社会潮流	宇部市の現状		施策評価	今後の展開
		統計	アンケート調査		
流通・販売 うべ産農林水産物の魅力創出と消費拡大	●これまで、木材市売市場等を経由する場合が大半を占めていたが、近年は、素材生産事業者等と木材加工事業者との間で事前に原木取引の数量や価格に関する協定を締結し、市場等を経由せずに山土場や中間土場から工場へ直送する取組が拡大している。 ●燃料材(国内生産)の利用量は、発電利用を中心に急速に増加(過去 10 年間で約8倍)している。		●林産物の出荷先として、「農協」や「農産物直売所」が多くなっている。 ●本市の林業振興の施策に期待することとして、「地産地消の推進」「ブランド化や販路拡大」が挙げられている。	●森林環境譲与税を活用し、公共施設の木質化や幼児用木製玩具の配布など、木材利用の促進と木育の推進に取り組んだ。 ●「竹 LABO」を拠点に学習機会や相談窓口を提供するとともに、産学公連携による新商品開発やビジネス創出を支援し、市民の認知度向上と竹資源の有効活用を推進した。 ●全国初の「宇部竹市場」の開設や全国竹の大会の開催などを通じて、竹資源の流通・活用促進と持続可能な竹資源循環システムの基盤整備を進めるとともに、SNS やウェブサイトを活用した情報発信を強化し、竹資源を活かした新たな産業創出や地域活性化に取り組んだ。 ●しいたけやタケノコなどの林産物は生産量の減少が続き、販路も農協や直売所を中心とした限定的な状況にあることから、需要拡大や販路開拓、木材・竹資源を含めた地域産材の利用促進が課題となっている。	■見直しの方向性 ✓ 地産地消の推進 ✓ 木材・竹資源の利用促進 ✓ 販路拡大
	生産基盤 将来の安定供給に向けた生産基盤の整備	●森林整備事業により、森林所有者等による間伐や再造林、路網整備等が支援されるとともに、針広混交林化等の多様な森林整備が行われている。令和 6(2024)年度の主な森林整備は、人工造林面積が 3.5 万ha、保育、間伐等の森林施業を行った面積が 41 万haとなっている。 ●人工林が本格的な利用期を迎えている中、森林の有する公益的機能の発揮や森林資源の持続的な利用を確保していくためには、適正な伐採と主伐後の再造林を着実に進めていくことが必要である。しかし、再造林を進めるに当たり、立木などの販売収入で造林費用を賄えないことや再投資の意欲が湧かないこと、育林従事者の減少などが課題となっており、林業適地の選定や、造林の省力化・低コスト化に向けた取組等が進められている。	●総土地面積のうち「現況森林面積」が多く占めており、森林面積は、令和 5 年(2023 年)時点で、1 万 4,934ha となっている。 ●森林保全の支援件数は多いが、一件当たりの面積が小さい。	●森林環境譲与税を活用し、私有林の除伐・間伐や作業道の開設など森林整備を推進するとともに、森林経営管理制度に基づき、地籍調査が完了した森林を対象に約 197ha の意向調査を実施した。 ●市へ経営管理を委ねる意向のある森林について管理権の設定を進め、約 1.2ha の森林整備を実施するなど、森林の適切な管理と公益的機能の維持・向上に取り組んだ。 ●一方で、森林環境譲与税を活用した森林整備は着実に進めているものの、小規模な施業が中心となっており、森林所有者の高齢化や管理不足森林の増加などを踏まえると、森林整備の担い手や適切な管理体制の確保、一件当たりの施業面積の拡大が課題となっている。	

水産業					
分野	社会潮流	宇部市の現状		施策評価	今後の展開
		統計	アンケート調査		
担い手 次世代へ繋ぐ担い手の確保・育成	● 漁業就業者数は一貫して減少傾向にあり、令和 6 年(2024 年)から令和 7 年(2025 年)で 5.4%減少している。 ● 一方で、新規漁業就業者数はおおむね 1,700 人で推移しており、39 歳以下の割合は約 6～7 割で推移するなど、若い世代の参入が多い傾向が続いている。	● 漁業就業者は年々減少しており、高齢化も進行している。令和 5 年(2023 年)には 249 人となり、平成 30 年(2018 年)から 127 人減少している。 ● 新規就業者は毎年確保されているが、漁業就業者の増加に貢献できるほどには至っていない。 ● 一方で、本市は、瀬戸内沿岸主要都市で漁業就業者数を比較すると 14 位、県内の瀬戸内海区で 1 位となっており、水産業が盛んな地域といえる。	(漁業従事者) ● 後継者は「いない」が約 9 割となっており、理由としては、「子どもがいない」が最も多く、次いで「子どもはいるが継がせたくない」「子どもが継ぎたがらない」となっている。 ● 後継者を確保するために必要なことは、「漁業収入の安定化」が約 8 割と最も多く、次いで「後継者育成制度の強化」が約 3 割、「労働環境の改善」が約 2 割となっている。 ● 今後の経営については、「現状維持」が約 5 割と最も多く、次いで「漁業をやめたい」が約 3 割となっている。一方で、「拡大したい」は約 1 割で、20 歳代と 30 歳代においてその意向が高くなっている。	● 新規漁業就業者の確保・定着に向け、長期研修を経て着業した就業者への生産基盤整備支援や、着業後の経営自立に向けた支援を実施した。 ● カキ・ウニ養殖など新たな漁業形態への挑戦を支援するとともに、SNS 等を活用した朝市や養殖事業の情報発信など、漁業の魅力向上・発信に取り組んだ。 ● 新規就業者の受入体制の強化に向け、指導者の掘り起こしを進め、令和 7 年度に新たな指導者を確保した。 ● 一方で、指導者不足により漁業就業フェアへの参加機会が限られたことや、就業希望者とのマッチングが成立していないことから、担い手の確保・育成には依然として課題が残っている。 ● 漁業就業者の減少や高齢化、後継者不足への対応を引き続き進める必要がある。	■見直しの方向性 ✓ 【新】新規就業者の確保・定着支援の強化 ✓ 指導者育成・研修体制の充実 ✓ SNS 等による魅力発信・漁業 PR
	● 昭和 59 年(1984 年)の 1,282 万 t をピークに 35 年間にわたり減少傾向で、令和 5 年(2023 年)には 383 万 t まで減少している。 ● 漁業生産額も横ばいが続いている。	● 本市での海面漁業・養殖業の漁獲量は、30 年間で 10 分の 1 となっている。 ● 漁業生産量は年々減少が続けているが、瀬戸内沿岸主要都市で比較すると 15 位、県内の瀬戸内海区(町を除く。)で 1 位となっており、比較的漁業生産力の高い地域といえる。 ● 魚種別漁獲量の中では、「エビ」が最も多く、全国で 11 位の漁獲量を誇る。 ● 「ガザミ(ワタリガニ)」も全国で 19 位の漁獲量となっている。 ● エビ類・カニ類以外にも全国 100 位以内に含まれる水産物が存在している。 ● 養殖では、「海藻類(のり類)」の収穫量が多く、全国で 33 位となっているが、平成 22 年(2010 年)以降の収穫量は、年々減少が続けている。	(漁業従事者) ● 水産資源は、全体的に減っていると感じている人が約 9 割となっており、水産資源を増やす対策としては、「種苗放流の種類や量を増やす」「海の栄養塩を増やす」「漁獲量・サイズの制限」が上位となっている。 ● 平均的な漁業所得は、300 万円未満が約 7 割となっている。 ● 魚の取引価格向上のために取り組んでいることは、「少しでも条件の良い市場に出荷」「大きく成長した魚だけを獲る」「神経締めなど鮮度管理の向上」が上位となっている。特に所得の高い人は、神経締めなど取引価格向上に向けた取組を行っている傾向にある。 ● 小型底引き網漁業は全体的に収入が多くなっている。 ● 今後、経営を拡大又は維持していく上で必要なことは、「水産物のブランド化や販路拡大」が最も多く、次いで「水産資源の適切な管理」「出荷先や販売方法の多様化」となっている。	● 関係団体と調整を図りながら、種苗放流や抱卵ガザミの再放流などを継続し、水産資源の維持増大を図るとともに、岬地区でのカキ養殖や床波地区でのウニ養殖など、収益性の向上に向けた取組を支援した。 ● IoT 等を活用した車エビ養殖技術の実証実験を実施したが、結果を踏まえて取組の方向性を見直した。 ● 一方で、科学的な資源調査・資源評価が十分ではなく、資源管理体制の構築や海洋環境の変化に適応した漁業への転換が必要となっている。 ● 漁業協同組合や県、海上保安庁等と連携した資源管理や密漁対策が進められている。	■見直しの方向性 ✓ 種苗放流・栽培漁業の推進 ✓ 海洋環境の変化に適応した養殖による収益性の向上

分野	社会潮流	宇部市の現状		施策評価	今後の展開
		統計	アンケート調査		
流通・販売 うべ産農林水産物の魅力創出と消費拡大	● 漁港に隣接して生産と加工・流通の橋渡し役を担う産地市場の役割は重要であるが、経路率は減少傾向である。 ● インターネットを通じた消費者や飲食店、小売店への直接販売など、需要者のニーズに対応した様々な取組は広がっており、市場外での流通が増加傾向となっている。	● 宇部市地方卸売市場において、水産物の取扱全体量及び地物の取扱量は減少傾向となっている。 ● 施設については、建築後おおむね 50 年が経過し、老朽化が進んでいる。	(漁業従事者) ● 出荷先は、「宇部市地方卸売市場」が約 7 割となっている。 ● 出荷に関することで困っていることは、「取引価格が安い」が約 7 割となっている。 (鮮魚店) ● 仕入れる魚全体のうち、「50%以上が宇部産の魚」の割合は約 8 割であるが、水揚げ量の多い「白ミル貝」や「ガザミ(ワタリガニ)」、ブランド魚である「キジハタ」などは、ほとんど仕入れがない状態である。 ● 今後、宇部産水産物の普及に向けて必要なことは、「魚食普及の推進」が約 7 割、「地産地消の推進」が約 6 割、「魚の美味しいまちを目指したまちづくり」が 4 割となっている。 (飲食店事業者) ● 宇部産水産物は、8 割の飲食店で使われているが、その割合は「仕入れる水産物全体のうち 30%未満」が約 6 割となっている。 (うべ未来モニター) ● 宇部産水産物の購入は、「価格による」「置いてあれば買う」がそれぞれ約 5 割となっており、購入するときに気にしていることは、「鮮度や質」が 9 割となっている。	● 魚食普及推進協議会によるおさかな料理教室の開催や鮮魚店と連携した「うべの魚を食べよう！キャンペーン」、飲食店と共創した「レンチョウまつり」の開催などを通じて、うべ産水産物の魅力発信と消費拡大に取り組んだ。 ● うべ産水産物官民連携プラットフォームを構築し、定期的な総会を通じて情報共有や意見交換を行うなど、関係者の連携強化と販路拡大に向けた基盤づくりを進めた。 ● 一方で、コロナ禍による水産物直売施設の閉店により、新商品開発や販路拡大の取組が停滞したほか、消費者ニーズや流通環境の変化への対応、情報発信の充実など、流通・販売機能の強化が課題となっている。	■見直しの方向性 ✓ ブランド化・高付加価値化の推進 ✓ 地産地消・魚食普及の推進 ✓ 品質・鮮度管理の向上 ✓ 関係機関等と連携した認知度向上・消費拡大
生産基盤 将来の安定供給に向けた生産基盤の整備	● ICT を活用して漁業活動や漁場環境の情報を収集し、適切な資源評価・管理を促進するとともに、生産活動の省力化や操業の効率化、漁獲物の高付加価値化により、生産性を向上させる「スマート水産業」が推進されている。 ● 近年、台風や豪雨が激甚化し、漁港関係施設の被害が増大しており、漁港漁村の強靱化対策が推進されている。また、漁港施設の老朽化が進行しており、予防保全型の維持管理の実施が必要である。 ● 漁港漁場の担当職員を 1 名しか配置できない自治体が半数近くあり、またその 3 割は、漁港漁場の担当に技術系職員を配置できない状況となっている。	● 水産基盤のストックマネジメント事業を進めており、漁港施設の長寿命化を図るための漁港機能保全工事や設備の更新を行っている。	(漁業従事者) ● 水産資源を増やす対策としては、「種苗放流の種類や量を増やす」「海の栄養塩を増やす」「漁獲量・サイズの制限」が上位となっている。 ● 今後の経営について、「縮小したい」又は「漁業をやめたい」理由は、「年齢等により漁に出ることが難しいから」が全体の約 6 割と最も多く、次いで「漁に出ても魚が獲れないから」「経営が安定しないから(食べていけないから)」となっている。	● 漁船・漁具の機能強化に対する支援や漁港施設の適切な維持管理を着実に進めるとともに、ストックマネジメント事業を概ね完了し、照明灯の LED 化など漁港施設の長寿命化・機能向上を図った。 ● 床波海域保全グループによるアマモ場の保全活動など、漁場環境の維持・保全に取り組み、生産基盤の維持・強化を図った。 ● 一方で、漁船の老朽化や設備更新費用の増加、メンテナンス事業者の減少などにより、生産基盤の維持が一層難しくなっている。 ● 令和 5 年度以降は漁場環境調査を実施しておらず、海洋環境の変化を踏まえた継続的なモニタリングや、アマモの保全をはじめとする漁場環境の維持・再生を進めていく必要がある。	■見直しの方向性 ✓ 漁船・漁具等の更新・維持管理 ✓ 漁港施設の長寿命化・機能強化 ✓ 漁場環境の保全・再生 ✓ 【新】漁礁の追加整備 ✓ 海洋環境の変化に対応した生産基盤づくり